

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月8日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	富士機工株式会社
【英訳名】	Fuji Kiko Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村瀬 昇也
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2028番地
【電話番号】	053(575)2717
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 安形 文男
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津3131番地
【電話番号】	053(575)2717
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 安形 文男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	79,748	84,293	104,313
経常利益 (百万円)	4,877	5,429	6,609
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,984	3,210	4,079
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,588	3,785	1,474
純資産額 (百万円)	38,899	40,709	37,368
総資産額 (百万円)	79,039	79,658	76,059
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	56.28	60.54	76.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	42.9	41.3

回次	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.19	36.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策等により、弱含みながらも緩やかな回復基調で推移しました。

世界経済は、アジア新興国経済の減速や世界各国で台頭する保護主義が、景気の先行き不安を増大させておりません。

当社グループの関連する自動車業界においては、国内の新車販売台数は、軽自動車税増税や燃費不正問題の影響等があり、軽自動車を中心に低迷しております。海外の新車販売台数は、米国や中国は高い水準で推移しており、メキシコ等は増加傾向にあります。ブラジルなど一部の国では低迷しております。

このような経営環境下で当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は842億9千3百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は50億1千1百万円（前年同四半期比12.2%増）、経常利益は54億2千9百万円（前年同四半期比11.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億1千万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

a.ステアリングコラム事業

売上高は461億3千1百万円と前年同四半期に比べ7億5千万円（1.7%）の増収となり、営業利益は26億5千5百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

b.シート事業

売上高は256億3千4百万円と前年同四半期に比べ30億3千3百万円（13.4%）の増収となり、営業利益は4億1千9百万円（前年同四半期は3億5千7百万円の営業損失）となりました。

c.パワートレイン事業

売上高は125億2千7百万円と前年同四半期に比べ7億6千1百万円（6.5%）の増収となり、営業利益は19億3千4百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	東南 アジア	合計	調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	35,051	19,920	12,841	10,986	5,494	84,293	-	84,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,018	154	288	272	153	6,886	6,886	-
計	41,069	20,074	13,129	11,259	5,647	91,180	6,886	84,293
営業利益	1,431	817	407	2,169	264	5,090	79	5,011

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）米州.....米国、ブラジル、メキシコ

（2）欧州.....フランス、スウェーデン、チェコ

（3）中国.....中国

（4）東南アジア...インドネシア、タイ

（2）財政状態の分析

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて35億9千9百万円（4.7%）増加し、796億5千8百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が29億1千万円（13.4%）増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億5千7百万円（0.7%）増加し、389億4千8百万円となりました。これは、短期借入金が5億6千6百万円（6.9%）、未払費用が5億4千3百万円（14.2%）減少したものの、支払手形及び買掛金が24億4千6百万円（17.9%）増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて33億4千1百万円（8.9%）増加し、407億9百万円となりました。これは、利益剰余金が28億6千5百万円（13.6%）増加したこと等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は14億6千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,171,286	53,171,286	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,171,286	53,171,286	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	53,171,286	-	5,985	-	4,791

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 137,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 53,011,100	530,111	-
単元未満株式	普通株式 22,486	-	-
発行済株式総数	53,171,286	-	-
総株主の議決権	-	530,111	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
富士機工株式会社	静岡県湖西市鷺津 2028番地	137,700	-	137,700	0.26
計	-	137,700	-	137,700	0.26

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は137,916株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている京都監査法人は平成28年12月1日に名称を変更し、PWC京都監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,038	12,658
受取手形及び売掛金	21,656	24,567
たな卸資産	8,046	8,208
繰延税金資産	956	602
その他	1,670	1,802
貸倒引当金	94	98
流動資産合計	43,274	47,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,831	8,505
機械装置及び運搬具(純額)	9,348	10,444
土地	5,202	4,425
建設仮勘定	3,336	2,398
その他(純額)	1,697	1,785
有形固定資産合計	28,417	27,560
無形固定資産		
のれん	121	78
その他	825	772
無形固定資産合計	947	851
投資その他の資産		
投資有価証券	2,591	2,597
長期貸付金	25	27
繰延税金資産	677	798
その他	125	82
投資その他の資産合計	3,420	3,505
固定資産合計	32,784	31,917
資産合計	76,059	79,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,650	16,096
短期借入金	8,214	7,647
未払法人税等	653	706
製品保証引当金	864	685
役員賞与引当金	41	42
未払費用	3,819	3,276
その他	4,889	4,116
流動負債合計	32,133	32,572
固定負債		
長期借入金	3,948	4,175
繰延税金負債	231	364
役員退職慰労引当金	189	3
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	1,900	1,456
その他	253	341
固定負債合計	6,557	6,376
負債合計	38,691	38,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,985	5,985
資本剰余金	3,649	3,649
利益剰余金	21,058	23,924
自己株式	42	42
株主資本合計	30,651	33,516
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,547	1,294
退職給付に係る調整累計額	758	608
その他の包括利益累計額合計	788	685
非支配株主持分	5,928	6,507
純資産合計	37,368	40,709
負債純資産合計	76,059	79,658

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	79,748	84,293
売上原価	65,152	68,589
売上総利益	14,596	15,704
販売費及び一般管理費	10,129	10,692
営業利益	4,466	5,011
営業外収益		
受取利息	111	117
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	469	424
その他	147	117
営業外収益合計	729	660
営業外費用		
支払利息	125	83
為替差損	141	21
その他	52	137
営業外費用合計	319	242
経常利益	4,877	5,429
特別利益		
固定資産売却益	1	18
特別利益合計	1	18
特別損失		
固定資産除却損	55	24
特別損失合計	55	24
税金等調整前四半期純利益	4,823	5,423
法人税、住民税及び事業税	983	983
法人税等調整額	437	333
法人税等合計	1,421	1,316
四半期純利益	3,402	4,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	417	895
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,984	3,210

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,402	4,106
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	750	425
退職給付に係る調整額	76	149
持分法適用会社に対する持分相当額	139	44
その他の包括利益合計	813	320
四半期包括利益	2,588	3,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,494	3,107
非支配株主に係る四半期包括利益	94	678

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	2,805百万円	2,965百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	265	5	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	159	3	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が11億4千2百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	159	3	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	185	3.5	平成28年9月30日	平成28年11月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 （注）
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレイン 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	45,381	22,601	11,765	79,748	-	79,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	45,381	22,601	11,765	79,748	-	79,748
セグメント利益又は 損失（ ）	3,135	357	1,684	4,463	3	4,466

（注）セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 （注）
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレイン 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	46,131	25,634	12,527	84,293	-	84,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	46,131	25,634	12,527	84,293	-	84,293
セグメント利益又は 損失（ ）	2,655	419	1,934	5,008	3	5,011

（注）セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	56円28銭	60円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,984	3,210
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	2,984	3,210
普通株式の期中平均株式数 (千株)	53,033	53,033

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....185百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 3 円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月29日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

富士機工株式会社
取締役会御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 梶 田 明 裕 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 村 透 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士機工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士機工株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。